CIS

株式会社シーアイエスの環境保全への取組

CIS Corporation 環境報告書2019

http://www.ciscorp.co.jp/

CIS　目次

1. 会社概要　1
2. 環境方針　2
3. 環境マネジメントシステム　3
    1. 環境保全体制　4
    2. 当社と環境とのかかわり　5
4. 環境保全への取組
    1. 2019年度行動計画と実績　6
    2. 2019年度環境データ（１）　7
    3. 2019年度環境データ（２）　8
    4. 2020年度行動計画　9
5. コミュニケーション　10

CIS　会社概要

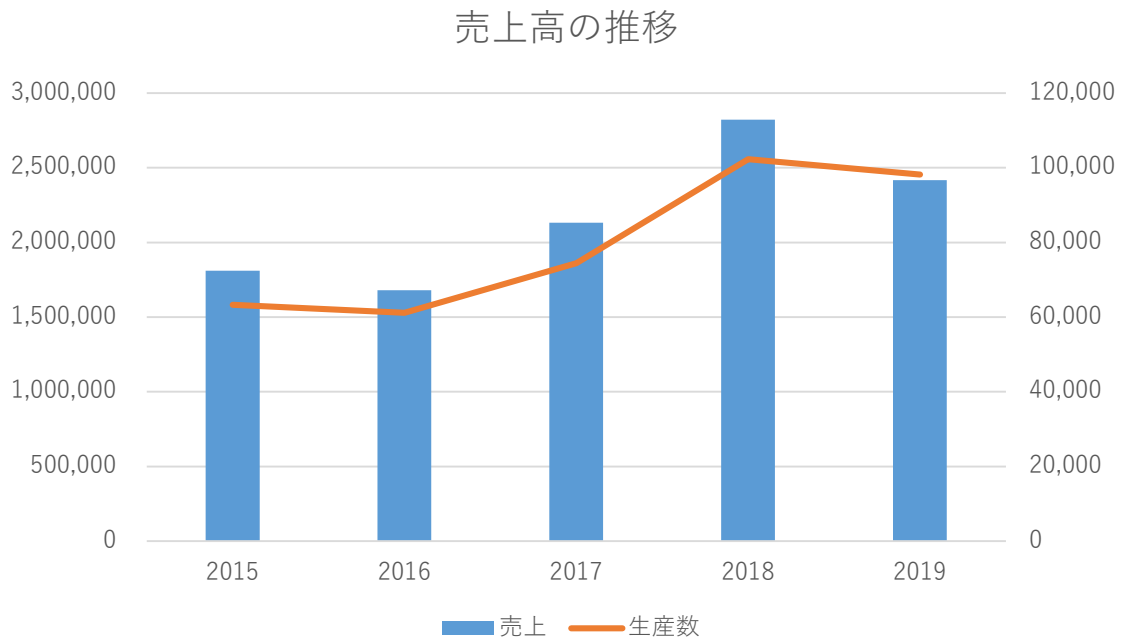
◇代表取締役　村岡祐輔
◇資本金　9,000万円
◇創立　1978年9月1日
◇売上高　21億4700万（2019年8月）
◇社員数　125名（2019年9月時点）
◇業種　産業用カメラ、イメージングシステムの開発、製造、販売

【本社・工場】

◇所在地
【本社・工場】
〒193-0834
東京都八王子市東浅川町539-5
TEL 042-664-5535（代表） FAX 042-669-7471

【八王子オフィス】
〒192-0082
東京都八王子市東町9-6
八王子東町センタービル6階
TEL 042-664-5586 FAX 042-645-0441

【ソルーション開発センター】
〒164-0003
東京都中野区東中野5-5-5
徳舛ビル2階・3階



CIS

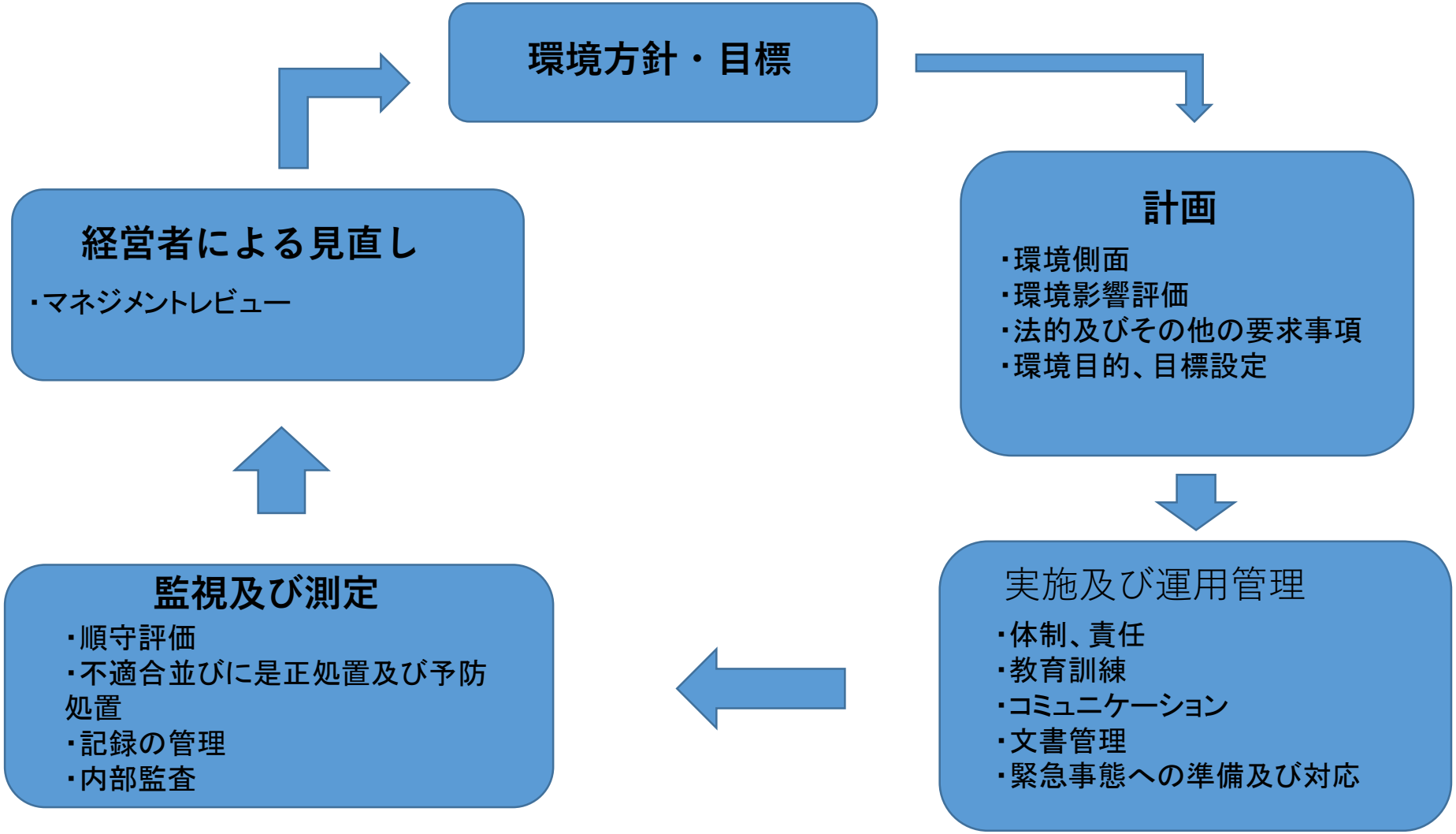
環境理念及び方針

株式会社シーアイエスでは「地球環境を維持向上させ次世代へ引き継いでいく」ことを理念として環境保全活動に取り組んでいます。
具体的には、地球環境に対する負荷低減のために、「環境保全に関する設計のための基準」を整備しております。また、回路の共通化、低電力製品の開発、部品点数の削減の推進を行い、環境配慮型製品の開発、製品化に注力しております。

環境方針	
1	環境保全に関する法令、顧客要求を遵守します
2	当社の事業活動が環境に及ぼす影響を調査・評価し、環境保全への阻害要因が認められる場合には、改善活動を実施します
3	定期的な内部監査、マネジメントレビューにより、環境マネジメントシステムの維持、強化に努めます
4	常に省資源、廃棄物・環境関連物質の削減及び汚染の予防に気を配り、環境の保全に努めます
5	当社の活動の生産物である製品に対し、環境に配慮したモノ創りを推進します

CIS

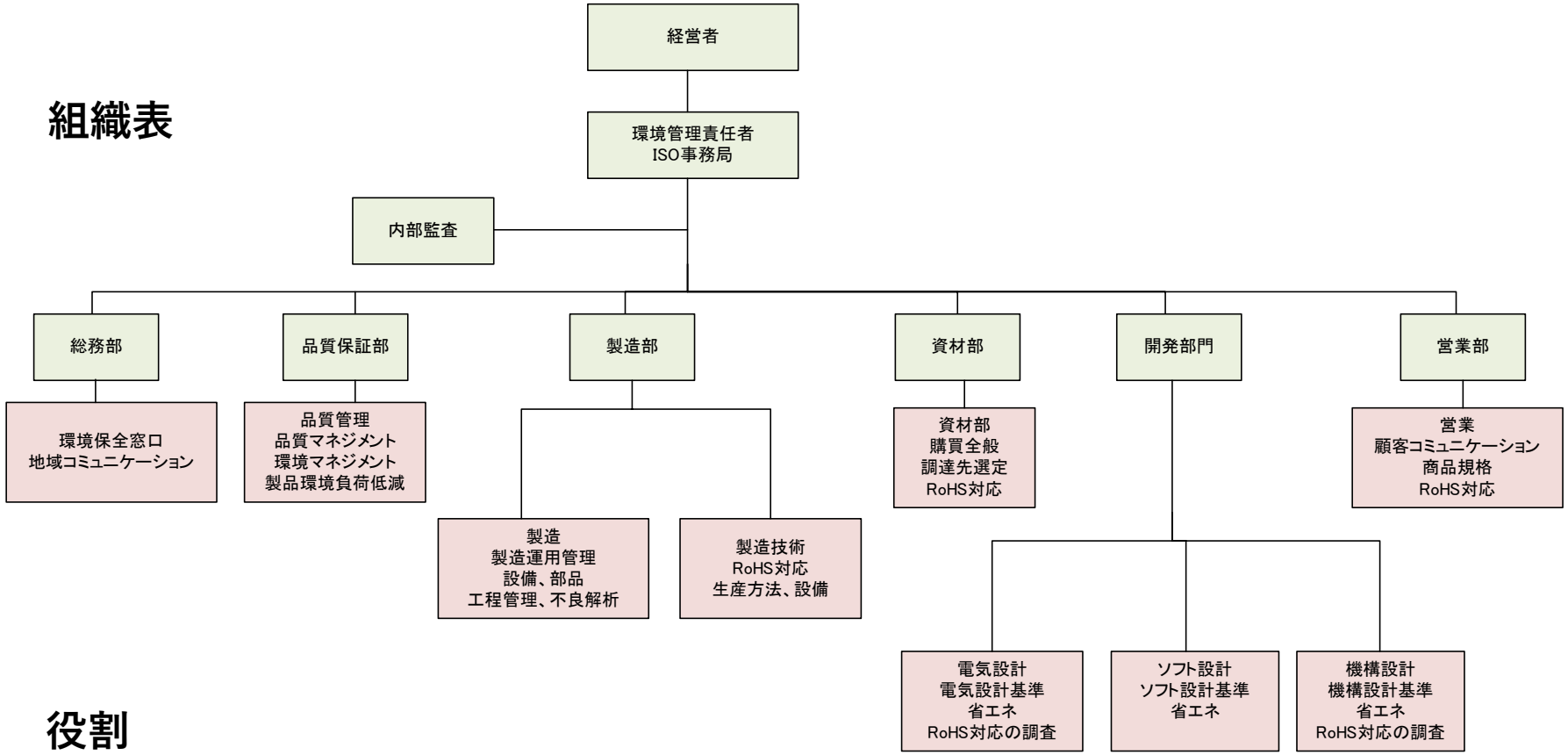
環境マネジメントシステム



CIS

環境保全体制

組織表



役割

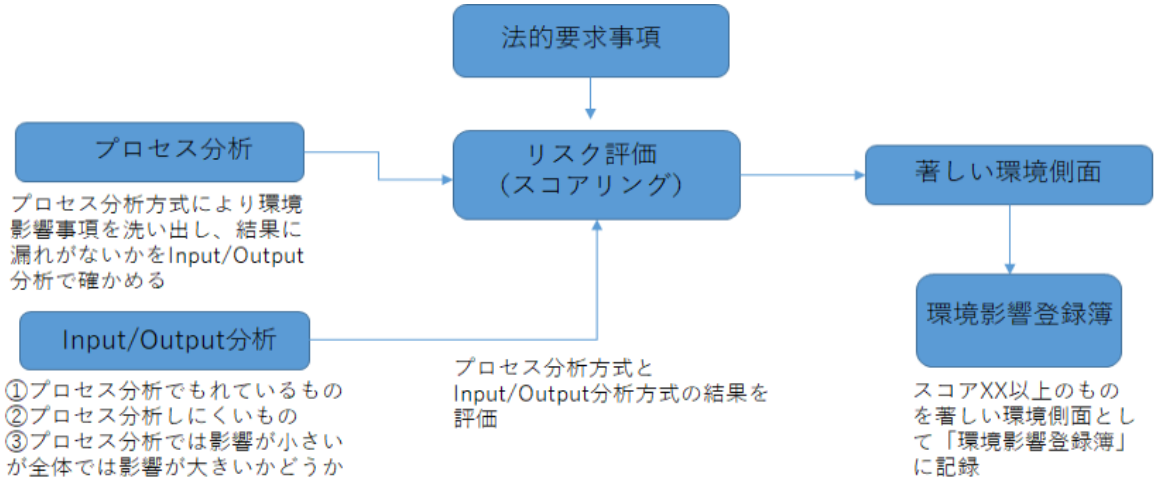
・環境保全組織は、環境マネジメントシステムに関する環境側面の特定、登録及び運用上の不適合、その他環境に関わる全ての問題に対して、認識し、その是正処置に取組み、改善を図る事にある。また、環境目標、年次行動計画に対する達成状況の確認を行います

・内部監査は、環境マネジメントシステムが適切に運用維持されている事を年1回監査し、不適合があれば是正、推奨事項を提議して、システムの向上を図ります

CIS　当社の環境との関わり

ｺｰﾄﾞ No.	規制区分 法律	条例	業界	自社	海外	規制名称	改定・改正日	規制事項
①大気汚染	○					大気汚染防止法	2003年	対象となる煤煙設備の設置と利用
						大気汚染防止法施行令の一部を改正する政令	2014年6月	石綿粉じんによる大気汚染の防止
		○				東京都環境保全条例	2003年	排気ガス規制
	○					PRTR法	2001年	有害性のある多種多様な化学物質で一種指定化学物質のいずれかを1年間に1t以上
	○					フロン排出抑制法	2015年4月	第1種特定製品（業務用エアコン・業務用冷蔵冷凍機器）の触媒としてのフロン類の管理。
②水質汚濁	○					水質汚濁防止法	2003年	有害物質使用特定施設に係わる汚水等 1日の排水量が50m3以上の事業所
		○				東京都環境保全条例	2003年	有害物質使用特定施設に係わる汚水排水
		○				八王子市下水道条例	2003年	有害物質使用特定施設に係わる汚水排水
③悪臭	○					悪臭防止法	2000年	特性悪臭物質（22物質）の排出と漏出
		○				東京都環境保全条例	2001年	

法的要求事項一覧表（例）



著しい環境側面	環境影響	部門			
		管理部 情シス課	資材部 輸出管理部	製造部	品証部
電力消費	資源の枯渇・地球温暖化	○	○	○	○
廃棄物	土壌汚染・地球温暖化	○	○	○	○
紙消費	資源の枯渇・地球温暖化	○	○	○	○

CIS

環境保全への取組

2019年度　行動計画と実績

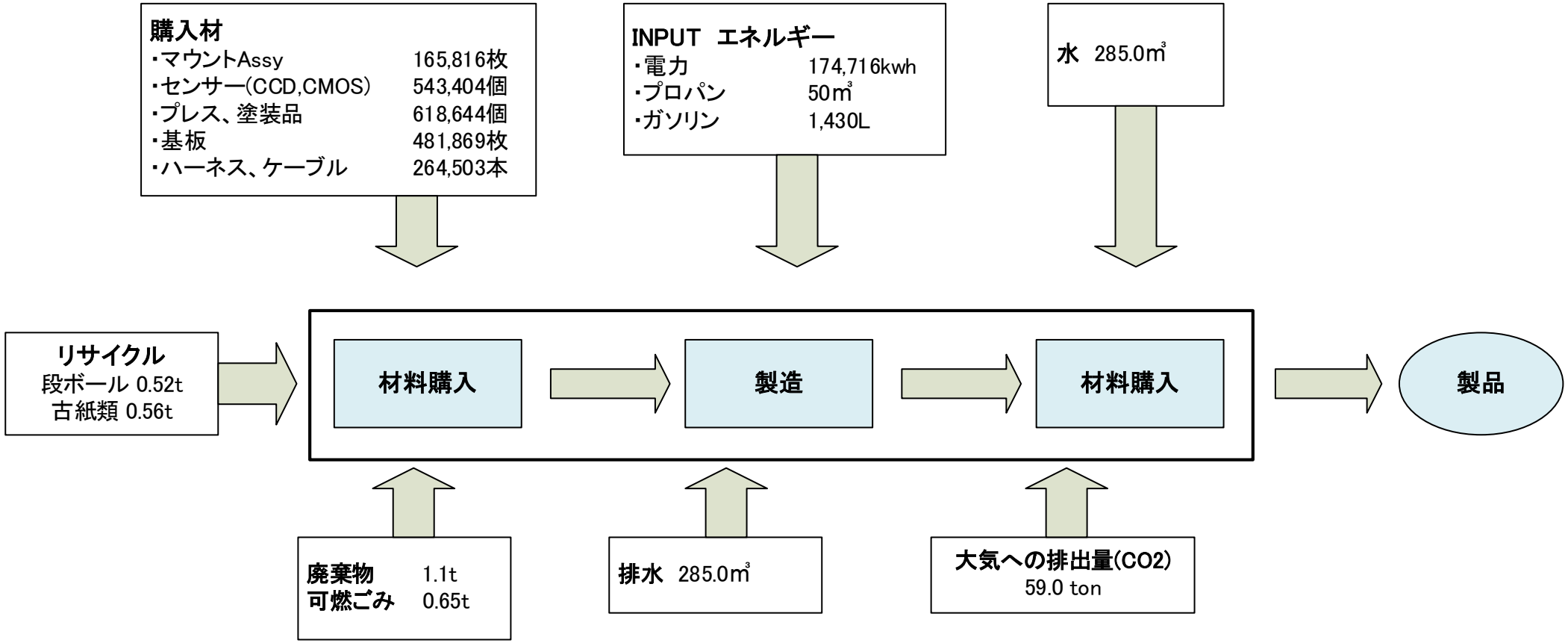
主な取組計画

計画		対象/取組内容		実績	判定
品質	開発日程の厳守/開発管理の強化	製品開発	キックオフ時点での日程見積精査	上期4ヶ月で4機種のDR2。1機種顧客都合もあり日程が延びたが、概ね1～2カ月遅れで終了。	△
			仕様検討を深め、変更を極力削減 仕様書不具合による不具合指摘のゼロ化	仕様書絡み不具合はゼロ。	○
環境	法令遵守	法令遵守	環境法令の発令について情報を入手し、適用厳守の為、社内対応をする	法的要求事項一覧表にて管理継続。2019年8月に八王子市から工場設置認可を取得	○
	電力消費の削減	資源の枯渇	使用量の監視を行い、最大電力の低減を行う(2018年最大電力73kw)	新電力への切換を2019年3月に実施。8月に66Kwに減少。	○
	紙資源の消費削減	紙資源	用紙の消費量6000枚以下	2019年1月に社内への通知を行い、管理強化を行ったが、月6900枚平均となる。	△
	ISO14001:2015年版対応	文書レビューの完了とISO14001の2015年度版の運用推進		ISO14001の2015年度版の内部監査員養成(外部講習の受講(1名))	○
	製品への環境配慮	法令順守	RoHS2対応の環境物質調査	規定を作成し、来期からRoHSⅡの運用を開始する。現在、生産対象の178機種はすべて調査済み	○
教育	質の向上	社内講習の実施	要望に沿った社内講習会の実施(90%以上)	70%程度の実施(14件実施/10件計画)	△

CIS 2019年度環境データ（1）

当社が製品化するための、2019年度のInput-Outputを下図で表しました

生産は、20%近く増加しましたが、電力等のエネルギー使用量には、特に大きな変化はありませんでした。
購入品納入時の段ボールの増加が見られますが、弊社で出荷する場合には、集合梱包にする等の省資源化を推進しています。
可燃ごみ等に含まれていた、紙類も分別によりリサイクルされています



CIS

2019年度環境データ（2）

消費エネルギーの節減

2018年の電力使用量は、前年より8%程度減少しております。
ただし、2018年8月に月間最大がピークとなり、それ以降は10%減に努め、結果的には10%の低減を達成出来ました。
日常的には、使用しない部屋の消灯や使用していない機器のコンセントを抜くなど、待機電力の削減も進めています。

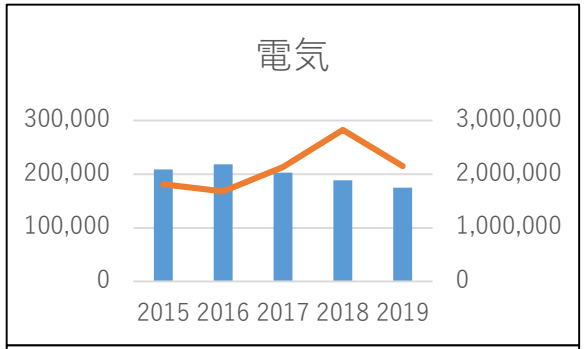
今後は、設置より20年近くを経過したエアコンや照明設備のLED化を進めることで、消費エネルギーの削減を進めます。

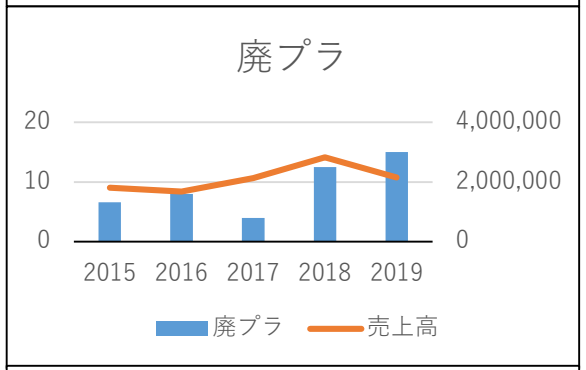
廃棄物の削減

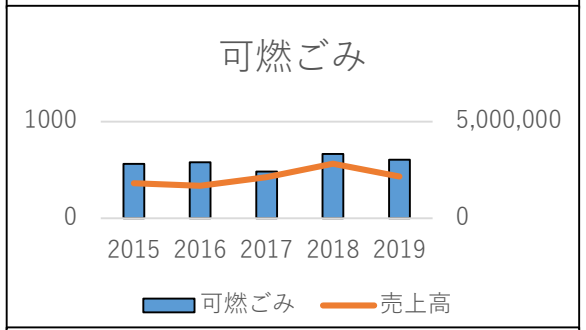
可燃ゴミは、社員数、生産数の増加も合わせて、増加傾向です。今後は、分別に努めていきたいと考えています。

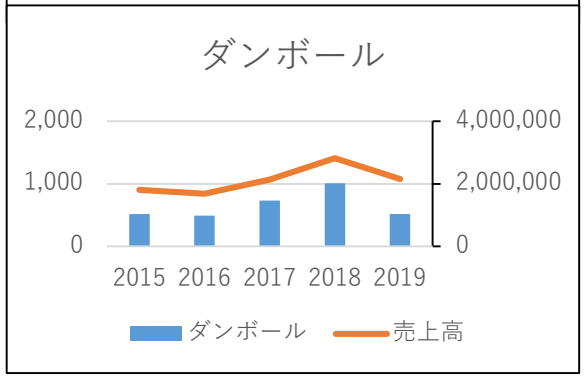
廃プラスチックは、2018年度より17%増加しており、今後のプラゴミの処理については検討が必要かと考えています。

段ボールやミックスペーパーの排出についても、納入時の業者等の返却等も行っていますが、部品購入の増大にあわせて、数量が増えておりますが、すべてリサイクルに回しており、資源の再活用に努めています。









CIS 2020年度　行動計画

2020年度主な取組計画

◇2019年度の結果をもとに、ISO14001の2015年版の推進、製品環境化学物質管理の強化、法令順守、人材育成に重点を置いて計画しています

目標		行動内容
品質	開発日程の厳守/開発管理の強化	キックオフ時点での日程見積り精査、設計評価の精度アップ
		・仕様検討を深め、変更を極力削減 ・仕様書不具合による不具合指摘のゼロ化
環境	法令順守	環境法令の発令について情報を入手し、適用遵守の為、社内対応をする
	電力消費の削減	・高尾の電力監視を行い、最大電力の低減を行う（2018年最大電力73kwの5%減） ・LED照明への切換による消費電力の削減（消費電力：15,099kwh→4,635kw）
	紙資源の削減	目標紙使用量5000枚とし、社内業務の電子化の推進を行う
	ISO14001:2015の推進	・ISO9001・14001の2015の認証取得に伴い要求事項や各マニュアルに沿って、規定・要領の見直しを行う
	製品への環境配慮	・chemSHERPA Ver.2対応
教育	質の向上	需要にあった質の高い社内講習会の計画・実施

CIS コミュニケーション

環境コミュニケーション

当社は、環境保全活動及び環境マネジメントシステムに関して、内部コミュニケーション及び外部コミュニケーションを推進しています。
・部内会議等で社員の意志疎通を推進
・環境月報を毎月、社内サイトに掲示し、情報の発信
・お客様からの情報による環境教育、グリーン調達活動の意識向上

苦情、事故の発生状況

行政への報告に該当する事故や行政罰などはありませんでした

発生内容	件数
臭気に関する苦情	0件
騒音、振動に関する苦情	0件
大気に関する苦情	0件
土壌に関する苦情	0件
地盤沈下に関する苦情	0件
水質に関する苦情	0件
会社内で労災事故	0件
交通事故	0件

地域活動

年末に高尾本社周辺の美化活動を行いました

環境教育

環境保全活動及び環境マネジメントシステムを推進するため、社員の意識向上をはかる事が大切と考えております。2018年度も継続して、製品環境品質の教育を実施してきました。ISO14001の2015の取得に伴い、内部監査員の拡充を含め、外部研修や内部での勉強会を実施しています

リスクマネジメント

火事や震災など、自然災害に備えて、自衛消防隊を組織して、所轄消防署に避難訓練及び消火訓練の実施報告しております。
震災より学び、交通網が遮断して自宅まで徒歩で帰宅する為の道順の再確認、地域防災マップの活用なども行っております。
備蓄の水、食料等の備蓄も行うようにしています